県立学校の管理に関する規則の一部改正について

第 1 号 議 案

第1号議案

県立学校の管理に関する規則の一部改正について

県立学校の管理に関する規則（昭和32年宮城県教育委員会規則第9号）の一部を改正する。

令和7年3月25日提出

宮城県教育委員会教育長　佐　藤　靖　彦

1　改正の理由

県立学校職員に係る特別休暇の承認者について、その承認手続きの業務負担を軽減するため、専決者の改正を行うもの。

2　改正内容

特別休暇の承認

	＜現行＞		**＜改正後＞**	
	校長	校長以外	校長	校長以外
国際大会	教育委員会	教育委員会	教育委員会	**校長**
国民ｽﾎﾟｰﾂ大会等	校長	校長	校長	校長
その他の国内大会（7日未満）	教育委員会	校長	教育委員会	**校長**
（7日以上）		教育委員会		
海外視察	教育委員会	教育委員会	教育委員会	**校長**

（網掛け部分の承認者は、事務決裁規程により定めている。）

3　施行日

令和7年4月1日

県立学校の管理に関する規則の一部を改正する規則

県立学校の管理に関する規則（昭和三十二年宮城県教育委員会規則第九号）の一部を次のように改正する。

第二十八条第七項第一号中「に規定する休暇（校長以外の職員にあつては、引き続く七日以上のものに限る。ただし、国際的な運動競技会に選手又は役員として参加する場合は、期間にかかわらず教育委員会の承認を受けなければならないこととし、国民スポーツ大会、東北総合体育大会又は宮城県民体育大会に選手又は役員として参加する場合及び全国高等学校総合体育大会又は全国中学校総合体育大会に役員として参加する場合は、期間にかかわらず校長が承認するものとする。）」を「及び第三十二号に規定する休暇（校長が当該休暇を取得する場合に限る。）」に改め、同項第二号中「第三十二号及び」を削る。

附　則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。

県立学校の管理に関する規則（昭和三十二年宮城県教育委員会規則第九号）　新旧対照表

改正後	改正前
第一条から第二十七条まで　（略）	第一条から第二十七条まで　（略）
（勤務時間、休暇等） 第二十八条　職員の勤務時間、休日及び休暇については、学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年宮城県条例第八号）及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則（平成七年宮城県人事委員会規則八―六。以下「勤務時間規則」という。）並びに義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特別措置に関する条例（昭和四十六年宮城県条例第四十七号）の定めるところによる。 ２から６まで　（略） ７　職員の特別休暇（勤務時間規則第二十条第一項第十一号から第十三号までに規定する休暇及び同項第十五号に規定する休暇を除く。）については、校長が承認する。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、校長を経由して教育委員会の承認を受けなければならない。 一　勤務時間規則第二十条第一項第三十一号及び第三十二号に規定する休暇（校長が当該休暇を取得する場合に限る。） 二　勤務時間規則第二十条第一項　第三十三号に規定する休暇 ８　（略） 第二十九条から第三十七条まで　（略）	（勤務時間、休暇等） 第二十八条　職員の勤務時間、休日及び休暇については、学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年宮城県条例第八号）及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則（平成七年宮城県人事委員会規則八―六。以下「勤務時間規則」という。）並びに義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特別措置に関する条例（昭和四十六年宮城県条例第四十七号）の定めるところによる。 ２から６まで　（略） ７　職員の特別休暇（勤務時間規則第二十条第一項第十一号から第十三号までに規定する休暇及び同項第十五号に規定する休暇を除く。）については、校長が承認する。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、校長を経由して教育委員会の承認を受けなければならない。 一　勤務時間規則第二十条第一項第三十一号に規定する休暇（校長以外の職員にあつては、引き続く七日以上のものに限る。ただし、国際的な運動競技会に選手又は役員として参加する場合は、期間にかかわらず教育委員会の承認を受けなければならないこととし、国民スポーツ大会、東北総合体育大会又は宮城県民体育大会に選手又は役員として参加する場合及び全国高等学校総合体育大会又は全国中学校総合体育大会に役員として参加する場合は、期間にかかわらず校長が承認するものとする。） 二　勤務時間規則第二十条第一項第三十二号及び第三十三号に規定する休暇 ８　（略） 第二十九条から第三十七条まで　（略）

附　則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。

校長及び教員の採用手続に関する規則の一部改正について

第 2 号 議 案

第2号議案

校長及び教員の採用手続に関する規則の一部改正について

校長及び教員の採用手続に関する規則（昭和31年宮城県教育委員会規則第9号）の一部を改正する。

令和7年3月25日提出

宮城県教育委員会教育長　佐　藤　靖　彦

1　改正の理由

校長及び教員の採用に係る手続を円滑に行うため、採用手続に係る提出書類の見直しを行う。

2　改正内容

（1）　校長等の選考出願者に関する人物証明書の内容について、「みやぎの教員に求められる資質能力」のうちの「管理職等の職能に応じて求められる資質能力」との整合性を図る。

（2）　各様式における本人の押印を廃止するなど、様式の見直しを行う。

3　施行日

令和7年4月1日

校長及び教員の採用手続に関する規則の一部を改正する規則

校長及び教員の採用手続に関する規則（昭和三十一年宮城県教育委員会規則第九号）の一部を次のように改正する。

第一条中「及び教員」を「並びに副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭及び栄養教諭（以下「教員」という。）」に改める。

第二条第一号ハ中「教諭の」を削り、同条第二号中「場合（」の下に「第一号及び」を加える。

第三条第二項に次のただし書を加える。

ただし、校長及び副校長に係る名簿は、その職種による区分をせずに作成するものとする。

様式第一号を次のように改める。

様式第１号

職員番号										

宮城県公立学校校長・副校長・教頭・主幹教諭採用願書			
出　願　区　分	※　受　験　番　号		
ふりがな 氏　名		男・女	写　真 上半身、正面、脱帽で３か月以内に撮影したもの (4.5cm×3.5cm)
生　年　月　日	年　月　日生（　才）		
本　籍　地			
現　住　所			
居　住　地			
学　歴	大学　学部　年　月卒業 大学院　年　月修了		
免　許　状	免許状の種類・教科又は領域	取得年・月	
		年　月	
		年　月	
		年　月	
		年　月	
		年　月	
研　究　内　容			
特　技			
勤　務　先 （職名まで）			

（注）１　※印の欄は記入しないこと。

２　出願区分の欄には、校長、副校長、教頭又は主幹教諭のいずれかを記入すること。

様式第二号を次のように改める。

様式第２号

履　　歴　　書

現　所　属

ふりがな
職・氏　名

年　　月　　日	履　　歴　　事　　項	発　令　庁

上記のとおり相違ありません。

年　　月　　日

氏　名

注　１　学歴については、最終のもののみとし、その学校の修業年限をかっこ書きすること。

２　資格（免許）については、所持する免許状の種類、番号等を記載すること。

３　職歴については、就職、転任、休職、免職（休職、退職、免職についてはその理由）賞罰を記載し、給与は現号俸とその発令年月日のみとすること。

様式第３号

様式第三号を次のように改める。

人　　物　　証　　明　　書

現　所　属

職・氏　名（ふりがな）

1　所属長記入事項

観　察　事　項	観　　察　　内　　容
学校のリーダーとしての基本的な素養	
学 校 経 営 能 力	
組織管理運営能力	
外 部 連 携 能 力	
人 材 育 成 能 力	
校長・副校長・教頭・主幹教諭としての適　格　性	

2　市町村教育委員会教育長記入事項

所　　見	

上記のとおり証明する。

年　　月　　日

所 属 長 氏 名　　印

市町村教育委員会
教 育 長 氏 名　　印

様式第四号を次のように改める。

様式第４号

へき地・特別支援教育勤務等調書

現　所　属

職・氏　名（ふりがな）

区　　分	期　　間	摘　　要

上記のとおり相違ありません。

年　　月　　日

氏　名

注意　１　区分欄には、へき地教育、特別支援教育、舎監、派遣社会教育主事、他管区勤務及び表彰、特殊技能等を記載すること。

２　期間欄には、始期、終期を明記すること。ただし、表彰等については年月日を記載すること。

３　摘要欄には、勤務先や表彰、特殊技能の内容など特記すべき事項について簡潔に記載すること。

様式第５号

様式第五号を次のように改める。

年度　宮城県公立学校教員採用願書				
出願者区分	受験校種・職	受験教科（科目）	選考種別	※受験番号

フリガナ			性別	写真 上半身、正面、脱帽で３か月以内に撮影したもの
氏名				
生年月日	年齢	日本国籍の有無		
現住所				
電話番号				

学歴	高等学校		卒業年・月
			年　月
	大学等	大学・学部・学科名等	卒業（卒業見込）年・月
		(1)	年　月
		(2)	年　月

免許状	免許状の種類・教科又は領域	取得（取得見込）年・月
		年　月
		年　月
		年　月
		年　月
		年　月
		年　月

研究科目 卒業論文の題目		
所属した部・クラブ名	高等学校	大学等
その他の社会活動等	高等学校	大学等
取得資格等		

東京会場受験希望の有無	
保健体育種目選択	
配慮申請の有無	

第二希望区分	
第三希望区分	

様式第６号

様式第六号を次のように改める。

履　　歴　　書

フリガナ		生　年　月　日
氏　　名		年　　月　　日

	年　月　日	履　歴　事　項	発令庁等
学歴	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
職歴	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
	・　・　から ・　・　まで		
賞罰	・　・		
	・　・		

上記のとおり相違ありません。

年　　月　　日

氏　名

（注）　「履歴書記入上の注意」に従って記入すること。

その他の取得免許・資格等	

様式第８号

再　任　用　採　用　願　書

提出年月日	年　月　日	退職(予定)年月日	年　月　日			
所属・職名						
氏名		性別	□男 □女	生年月日 (年齢)	年　月　日生 (　歳)	
職員番号						
現住所	(〒　　)			電話番号		
退職後の住所	(〒　　)			電話番号		
再任用希望の校種	□　市町村立小中学校（義務教育学校を含む。） □　県立学校					
免許状	免許状の種類・教科又は領域	取得年・月				
		年　月				
		年　月				
		年　月				
		年　月				
		年　月				
		年　月				
所有資格等						
勤務年数	小学校　年　月	中学校　年　月	義務教育学校　年　月			
	高等学校　年　月	中等教育学校　年　月	特別支援学校　年　月			
希望勤務形態	□　常勤（週38時間45分勤務）を希望する。 □　短時間勤務を希望する（希望がかなわない場合には常勤を希望する。）。 □ 週23時間15分勤務希望　□ 週15時間30分勤務希望 □ どちらでもよい □　短時間勤務を希望する（希望がかなわない場合には再任用を希望しない。）。 □ 週23時間15分勤務希望　□ 週15時間30分勤務希望 □ どちらでもよい □　常勤、短時間勤務のどちらでもよい。					
希望勤務地　市町村立小中学校	□　大河原教育事務所管内　□　仙台教育事務所管内 □　北部教育事務所管内　□　東部教育事務所管内 □　気仙沼教育事務所管内					
希望勤務地　県立学校	□　東部北地区　□　東部南地区　□　北部北地区 □　北部南地区　□　中部地区　□　南部地区					
その他特記事項						

【記入上の注意事項】

(1)　「年齢」欄は、再任用職員として勤務を希望する年度の４月１日現在における年齢を記入すること。

(2)　「退職後の住所」欄は、退職後の住所が現住所と異なる場合のみ記入すること。

(3)　「再任用希望の校種」欄は、「市町村立小中学校（義務教育学校を含む。）」又は「県立学校」のいずれかを選択すること。

(4)　「希望勤務地」欄は、市町村立小中学校（義務教育学校を含む。）希望者は「市町村立小中学校」欄の、県立学校希望者は「県立学校」欄の勤務地の中からそれぞれ選択すること（複数選択することが望ましい。）。

(5)　「その他特記事項」欄は、特に配慮を希望する事項等を記入すること。

様式第八号を次のように改める。

附　則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。

校長及び教員の採用手続に関する規則の一部を改正する規則　新旧対照表

改正後	現行	備考
第一条　この規則は、宮城県教育委員会(以下「委員会」という。)の任命に係る校長並びに副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭及び栄養教諭(以下「教員」という。)の採用(地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第百六十二号)第四十条の規定により採用する場合を除く。以下同じ。)のための手続きに関し、必要な事項を定めることを目的とする。	第一条　この規則は、宮城県教育委員会(以下「委員会」という。)の任命に係る校長及び教員の採用(地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第百六十二号)第四十条の規定により採用する場合を除く。以下同じ。)のための手続きに関し、必要な事項を定めることを目的とする。	語を定義するもの
第二条　校長及び教員の採用を出願する者(以下「出願者」という。)は、次の各号に掲げる区分により、それぞれ当該各号に定める書類を委員会に提出しなければならない。 一　校長並びに副校長、教頭及び主幹教諭の採用を出願する場合(第三号の場合を除く。) イ及びロ　略 ハ　教育職員免許法(昭和二十四年法律第百四十七号)による普通免許状の写し ニからヘまで　略 二　教員の採用を出願する場合(第一号及び第三号の場合を除く。) イからニまで　略 三　略	第二条　校長及び教員の採用を出願する者(以下「出願者」という。)は、次の各号に掲げる区分により、それぞれ当該各号に定める書類を委員会に提出しなければならない。 一　校長並びに副校長、教頭及び主幹教諭の採用を出願する場合(第三号の場合を除く。) イ及びロ　略 ハ　教育職員免許法(昭和二十四年法律第百四十七号)による教諭の普通免許状の写し ニからヘまで　略 二　教員の採用を出願する場合(第三号の場合を除く。) イからニまで　略 三　略	対象範囲を是正するもの 対象範囲を是正するもの
第三条　略	第三条　略	

改正後	現行	備考
2　名簿は、出願者の希望する学校の種類と職種に区分して作成するものとする。ただし、校長及び副校長に係る名簿は、その職種による区分をせずに作成するものとする。 第四条・第五条　略	2　名簿は、出願者の希望する学校の種類と職種に区分して作成するものとする。 第四条・第五条　略	取扱いの内容について追記するもの

改正後	現行	備考
様式第一号	様式第一号	願書記載事項を変更するもの

改正後

様式第１号

様式第１号

職員番号	

宮城県公立学校校長・副校長・教頭・主幹教諭採用願書			
出願区分	※受験番号		
ふりがな 氏名		男・女	写真 上半身、正面、脱帽で３か月以内に撮影したもの (4.5cm×3.5cm)
生年月日	年　月　日生（　才）		
本籍地			
現住所			
居住地			
学歴	大学　学部　年　月卒業 大学院　年　月修了		
免許状	免許状の種類・教科又は領域	取得年・月	
		年　月	
		年　月	
		年　月	
		年　月	
		年　月	
研究内容			
特技			
勤務先 （職名まで）			

（注）１　※印の欄は記入しないこと。
　　２　出願区分の欄には、校長、副校長、教頭又は主幹教諭のいずれかを記入すること。

現行

様式第１号

職員番号	

宮城県公立学校校長・副校長・教頭・主幹教諭採用願書			
出願区分	※受験番号		
ふりがな 氏名		男・女	写真 上半身，正面，脱帽で３か月以内に撮影したもの (4.5cm×3.5cm)
生年月日	年　月　日生（　才）		
本籍地			
現住所			
居住地			
学歴	大学　学部　年　月卒業 大学院　年　月修了		
免許状	免許状の種類・教科又は領域	有効期間の満了の日又は修了確認期限	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
研究科目			
特技			
勤務先 （職名まで）			

（注）１　※印の欄は記入しないこと。
　　２　出願区分の欄には，校長，副校長，教頭又は主幹教諭のいずれかを記入すること。

改　　正　　後	現　　行	備　考
様式第二号	様式第二号	履歴書記載事項を変更するもの

改正後

様式第二号

様式第２号

履　　歴　　書

現　所　属

ふりがな
職・氏　名

年　月　日	履　歴　事　項	発　令　庁

上記のとおり相違ありません。

年　月　日

氏　名

注　１　学歴については、最終のもののみとし、その学校の修業年限をかっこ書きすること。
２　資格（免許）については、所持する免許状の種類、番号等を記載すること。
３　職歴については、就職、転任、休職、免職（休職、退職、免職についてはその理由）賞罰を記載し、給与は現号俸とその発令年月日のみとすること。

現行

様式第二号

様式第２号

履　　歴　　書

ふりがな
氏　名

年　月　日生

本籍地
現住所

年　月　日	履　歴　事　項	発　令　庁

上記のとおり相違ありません。

年　月　日

氏　名　㊞

注　１　学歴については，最終のもののみとし，その学校の修業年限をかっこ書きすること。
２　資格（免許）については，所持する免許状の種類，番号等を記載すること。
３　職歴については，就職，転任，休職，免職（休職，退職，免職についてはその理由）賞罰を記載し，給与は現号俸とその発令年月日のみとすること。

改正後

様式第三号

様式第３号

人　物　証　明　書

現所属

職・氏名（ふりがな）

1　所属長記入事項

観察事項	観察内容
学校のリーダーとしての基本的な素養	
学校経営能力	
組織管理運営能力	
外部連携能力	
人材育成能力	
校長・副校長・教頭・主幹教諭としての適格性	

2　市町村教育委員会教育長記入事項

所見	

上記のとおり証明する。

年　月　日

所属長氏名　㊞

市町村教育委員会
教育長氏名　㊞

現行

様式第三号

様式第３号

人　物　証　明　書

氏名（ふりがな）

年　月　日生

1　所属長記入事項

観察事項	観察内容
性格・行動	
社会性	
誠実性	
長所及び短所	
職務遂行の状況	
校長・副校長・教頭・主幹教諭としての適格性	

2　市町村教育委員会教育長記入事項

所見	

上記のとおり証明する。

年　月　日

所属長氏名　㊞

市町村教育委員会
教育長氏名　㊞

備考

人物証明書記載事項を変更するもの

改正後

様式第四号

様式第４号

へき地・特別支援教育勤務等調書

現　所　属

ふりがな
職・氏　名

区　　分	期　　間	摘　　要

上記のとおり相違ありません。
年　　月　　日

氏　名

注意　１　区分欄には、へき地教育、特別支援教育、舎監、派遣社会教育主事、他管区勤務及び表彰、特殊技能等を記載すること。
２　期間欄には、始期、終期を明記すること。ただし、表彰等については年月日を記載すること。
３　摘要欄には、勤務先や表彰、特殊技能の内容など特記すべき事項について簡潔に記載すること。

現行

様式第四号

様式第４号

へき地・特別支援教育勤務等調書

ふりがな
氏　名

区　　分	期　　間	摘　　要

上記のとおり相違ありません。
年　　月　　日

氏　名　㊞

注意　１　区分欄には，へき地教育，特別支援教育，舎監，派遣社会教育主事，他管区勤務及び表彰，特殊技能等を記載すること。
２　期間欄には，始期，終期を明記すること。ただし，表彰等については年月日を記載すること。
３　摘要欄には，勤務先や表彰，特殊技能の内容など特記すべき事項について簡潔に記載すること。

備考

調書記載事項を変更するもの

改正後

様式第五号

様式第５号

年度　宮城県公立学校教員採用願書

出願者区分	受験校種・職	受験教科（科目）	選考種別	※受験番号

フリガナ		性別	写真 上半身，正面，脱帽で３か月以内に撮影したもの
氏名			
生年月日	年齢	日本国籍の有無	
現住所			
電話番号			

学歴	高等学校		卒業年・月 年　月
	大学等	大学・学部・学科名等	卒業（卒業見込）年・月
		(1)	年　月
		(2)	年　月

免許状	免許状の種類・教科又は領域	取得（取得見込）年・月
		年　月
		年　月
		年　月
		年　月
		年　月
		年　月

研究科目 卒業論文の題目		
所属した部・クラブ名	高等学校	大学等
その他の社会活動等	高等学校	大学等
取得資格等		

東京会場受験希望の有無	
保健体育種目選択	
配慮申請の有無	

第二希望区分	
第三希望区分	

現行

様式第五号

様式第５号

年度　宮城県公立学校教員採用願書

出願者区分	受験校種・職	受験教科（科目）	保健体育種目選択	選考種別	配慮申請の有無	※受験番号

フリガナ		性別	写真 上半身，正面，脱帽で３か月以内に撮影したもの （4.5cm×3.5cm） (注)１　電子申請による出願時は貼付不要。受付後，出願者に送付される「採用願書」の写しに貼付すること。 ２　「出願者名票」にも同じ写真を貼付すること。
氏名			
生年月日	年齢	日本国籍の有無	
現住所			
電話番号			

学歴	高等学校		卒業年・月 年　月
	大学等	大学・学部・学科名等	卒業（卒業見込）年・月
	大学院については(2)に記入すること。	(1)	年　月
		(2)	年　月

免許状	免許状の種類・教科又は領域	取得（取得見込）年・月
		年　月　日
		年　月　日
		年　月　日
		年　月　日
		年　月　日
	有効期間の満了の日又は修了確認期限	年　月　日

研究科目 卒業論文の題目		得意な教科	
所属した部・クラブ名	高等学校	大学等	
その他の社会活動等	高等学校	大学等	
取得資格等			
連絡先	住所		
	電話		

東京会場受験希望の有無		特別支援学校への採用希望の有無	

(注)　「採用願書」受付後，出願者に送付される「採用願書」の写し及び「出願者名票」を各自で印刷し，それぞれに写真を貼付の上，第１次試験当日に持参すること。

備考

願書記載事項を変更するもの

改正後	現行	備考
様式第六号 様式第６号 履歴書 フリガナ　生年月日 氏名　年　月　日 年　月　日　履歴事項　発令庁等 学歴 職歴 賞罰 上記のとおり相違ありません。 年　月　日 氏名 （注）「履歴書記入上の注意」に従って記入すること。 その他の取得免許・資格等 様式第七号　略	様式第六号 様式第６号 履歴書 フリガナ　生年月日　年齢 氏名 現住所　電話 年　月　日　履歴事項　発令庁等 学歴 職歴 賞罰 上記のとおり相違ありません。 年　月　日 氏名　印 （注）１「履歴書記入上の注意」に従って記入すること。 ２　入力が終了したら各自で印刷し，押印の上，第１次試験当日に持参すること。 その他の取得免許・資格等 様式第七号　略	履歴書記載事項を変更するもの

改正後

様式第八号

様式第８号

再任用採用願書

提出年月日	年　月　日	退職(予定)年月日	年　月　日			
所属・職名						
氏名	―	性別	□男 □女	生年月日（年齢）	年　月　日生（　歳）	
職員番号						
現住所	（〒　）	電話番号				
退職後の住所	（〒　）	電話番号				
再任用希望の校種	□ 市町村立小中学校（義務教育学校を含む。） □ 県立学校					
免許状	免許状の種類・教科又は領域	取得年・月				
		年　月				
		年　月				
		年　月				
		年　月				
		年　月				
		年　月				
所有資格等						
勤務年数	小学校　年　月	中学校　年　月	義務教育学校　年　月			
	高等学校　年　月	中等教育学校　年　月	特別支援学校　年　月			
希望勤務形態	□ 常勤（週38時間45分勤務）を希望する。 □ 短時間勤務を希望する（希望がかなわない場合には常勤を希望する。）。 □ 週23時間15分勤務希望　□ 週15時間30分勤務希望 □ どちらでもよい □ 短時間勤務を希望する（希望がかなわない場合には再任用を希望しない。）。 □ 週23時間15分勤務希望　□ 週15時間30分勤務希望 □ どちらでもよい □ 常勤、短時間勤務のどちらでもよい。					
希望勤務地 市町村立小中学校	□ 大河原教育事務所管内　□ 仙台教育事務所管内 □ 北部教育事務所管内　□ 東部教育事務所管内 □ 気仙沼教育事務所管内					
希望勤務地 県立学校	□ 東部北地区　□ 東部南地区　□ 北部北地区 □ 北部南地区　□ 中部地区　□ 南部地区					
その他特記事項						

【記入上の注意事項】
(1) 「年齢」欄は、再任用職員として勤務を希望する年度の４月１日現在における年齢を記入すること。
(2) 「退職後の住所」欄は、退職後の住所が現住所と異なる場合のみ記入すること。
(3) 「再任用希望の校種」欄は、「市町村立小中学校（義務教育学校を含む。）」又は「県立学校」のいずれかを選択すること。
(4) 「希望勤務地」欄は、市町村立小中学校（義務教育学校を含む。）希望者は「市町村立小中学校」欄の、県立学校希望者は「県立学校」欄の勤務地の中からそれぞれ選択すること（複数選択することが望ましい。）。
(5) 「その他特記事項」欄は、特に配慮を希望する事項等を記入すること。

現行

様式第八号

様式第８号

再任用採用願書

提出年月日	年　月　日	退職(予定)年月日	年　月　日			
所属・職名						
氏名	印	性別	□男 □女	生年月日（年齢）	年　月　日生（　歳）	
職員番号						
現住所	（〒　）	電話番号				
退職後の住所	（〒　）	電話番号				
再任用希望の校種	□ 市町村立小中学校（義務教育学校を含む。） □ 県立学校					
免許状	免許状の種類・教科又は領域	有効期間の満了の日又は修了確認期限				
		年　月　日				
		年　月　日				
		年　月　日				
		年　月　日				
		年　月　日				
		年　月　日				
所有資格等						
勤務年数	小学校　年　月	中学校　年　月	義務教育学校　年　月			
	高等学校　年　月	中等教育学校　年　月	特別支援学校　年　月			
希望勤務形態	□ 常勤（週38時間45分勤務）を希望する。 □ 短時間勤務を希望する（希望がかなわない場合には常勤を希望する。）。 □ 週23時間15分勤務希望　□ 週15時間30分勤務希望 □ どちらでもよい □ 短時間勤務を希望する（希望がかなわない場合には再任用を希望しない。）。 □ 週23時間15分勤務希望　□ 週15時間30分勤務希望 □ どちらでもよい □ 常勤、短時間勤務のどちらでもよい。					
希望勤務地 市町村立小中学校	□ 大河原教育事務所管内　□ 仙台教育事務所管内 □ 北部教育事務所管内　□ 東部教育事務所管内 □ 気仙沼教育事務所管内					
希望勤務地 県立学校	□ 東部北地区　□ 東部南地区　□ 北部北地区 □ 北部南地区　□ 中部地区　□ 南部地区					
その他特記事項						

【記入上の注意事項】
(1) 「年齢」欄は、再任用職員として勤務を希望する年度の４月１日現在における年齢を記入すること。
(2) 「退職後の住所」欄は、退職後の住所が現住所と異なる場合のみ記入すること。
(3) 「再任用希望の校種」欄は、「市町村立小中学校（義務教育学校を含む。）」又は「県立学校」のいずれかを選択すること。
(4) 「希望勤務地」欄は、市町村立小中学校（義務教育学校を含む。）希望者は「市町村立小中学校」欄の、県立学校希望者は「県立学校」欄の勤務地の中からそれぞれ選択すること（複数選択することが望ましい。）。
(5) 「その他特記事項」欄は、特に配慮を希望する事項等を記入すること。

備考

願書記載事項を変更するもの